

さいたま市立中等教育学校（仮称）に係る基本計画

## 概要版

平成 27 年 2 月

さいたま市教育委員会



# 1. 中等教育学校の基本方針

## 1.1. 基本的枠組み

### (1) 設置形態：中等教育学校

教育課程の基準の特例を活かし、独自の教育課程を編成するとともに、全生徒6年間の系統的・継続的な特色ある教育活動を実践する。

さいたま市立大宮西高等学校のグローバル化先進校としての取組をさらに発展させ、さいたま市から世界へ飛躍するグローバル人材の育成に努める。

### (2) 設置場所：さいたま市大宮区三橋4丁目96番地

現さいたま市立大宮西高等学校を中等教育学校に改編する。

### (3) 課程・学科

後期課程は、全日制の課程・普通科とする。

### (4) 学校規模・募集人員

各学年を160名（40名・4学級）とし、合計960名とする。

### (5) 通学区域・通学方法

通学区域は、さいたま市内とする。

通学方法は、今後検討する。

### (6) 入学者選抜の方法

さいたま市立浦和中学校を参考に、他都道府県市の事例を研究する。

なお、実施日については、今後検討する。

### (7) 開校時期：平成31年4月

さいたま市立大宮西高等学校の中等教育学校への改編スケジュールは、さいたま市立大宮西高等学校の在校生と中等教育学校生が、同時に学校生活を送れる期間を設けることとし、平成30年度入学者選抜から、さいたま市立大宮西高等学校の生徒募集を停止する。

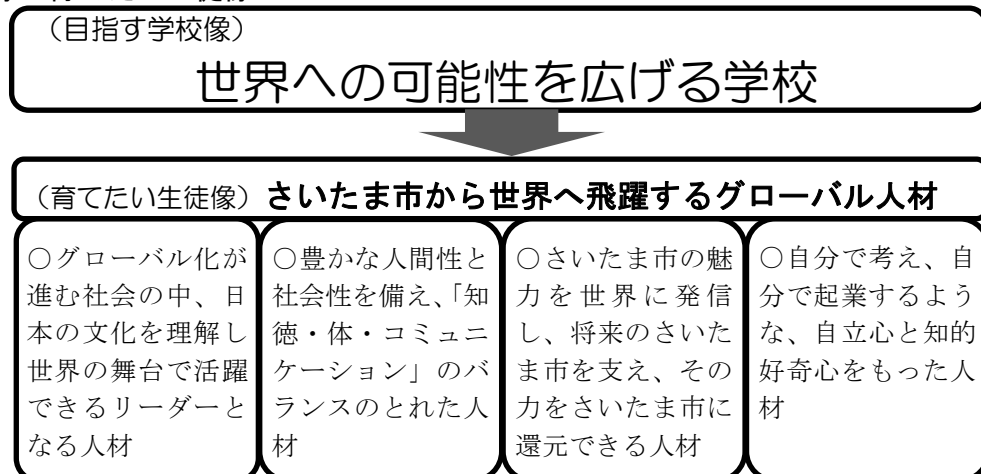
表1 さいたま市立大宮西高等学校の中等教育学校への改編スケジュール

		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
大宮西高校	3年										6年
	2年									5年	5年
	1年				募集停止				4年	4年	4年
中等教育学校						開校		3年	3年	3年	3年
							2年	2年	2年	2年	2年
						1年	1年	1年	1年	1年	1年

### (8) 校名・校章・校歌等

校名・校章・校歌等については、決定方法も含めて、今後検討する。

## 1.2. 目指す学校像・育てたい生徒像



### 1.3. 教育内容等の基本方針

#### (1) 基本姿勢

- ①変化の激しい社会の中で、自ら考え、判断し、行動できる力をはぐくむ。
- ②国内外の様々な世代の人々や、異なる文化を持った人々との交流を通して、国際的な視野を広げるとともに、国際社会の中で生きる力をはぐくむ。
- ③相手の立場や主張を理解し、自らの意見も主張でき、協力・協働により課題を解決する力をはぐくむ。
- ④正解のない課題を解決する力や、既存の常識に捉われない全く新しい分野を創造する力をはぐくむ。
- ⑤高度な語学力など、発信型のコミュニケーション能力をはぐくむ。
- ⑥さいたま市及び日本の文化・歴史の学習を通して、日本人としてのアイデンティティを育成する。

#### (2) 基本姿勢に基づく取組

##### ア 教科指導

- 課題探究型学習や双方向型学習の導入のほか、国内外の大学等との連携による知的探究心の育成や、語学教育の推進を図る。

##### イ 生徒指導

- 生徒自らが現在及び将来における自己実現を図るために、自己指導能力を育成する。

##### ウ 教育相談

- 学校における教育相談の利点を活かし、生徒の発達段階に応じた人格の成長への援助を図る。

##### エ 進路指導・キャリア教育

- 海外への進路も視野に入れながら、国内外の企業をはじめ、様々な分野で活躍する社会人との交流により、望ましい勤労観・職業観や主体的に自らの生き方を探究する態度を育成する。

##### オ 特色ある教育活動・魅力ある取組

#### (ア) グローバル化が進んだ社会を生き抜く力の育成

- 国際バカロレアの認定に向けた取組や国内外の大学や企業等との連携を通して、グローバル化が進んだ社会を生き抜く力を育成する。

※国際バカロレア：国際バカロレア機構(本部：ジュネーブ)から認定を受けた学校で、そのカリキュラムを修了し統一試験に合格した生徒に対して、国際的に認められている大学入学資格を与えるとともに、生徒の柔軟な知性の育成と、国際理解教育の推進に資することを目的とする教育プログラムのこと。

#### (イ) 国際交流の推進

- 海外の中学校、高等学校、大学との交流等を通じて、世界規模の課題について、インターネット会議や海外交流活動などで意見交換する機会を設け、グローバルなものの見方や考え方等を育成する。
- さいたま市在住の外国人との交流など、地域における国際交流を推進する。

#### (ウ) ICT教育の推進

- 情報活用能力や課題解決能力の育成を目指したICT教育の推進を図る。
  - 情報モラル教育を推進し、ネットトラブルなどを自ら回避する能力を育成する。
  - ICTを効果的に活用するなどの先進的な授業手法を導入する。
  - ICTを活用し、海外の学校との活発な交流を図る。
- ※ICTとはInformation and Communication Technology(情報通信技術)の略である。

#### カ 学校行事等

- さいたま市大宮西高等学校の国際理解教育を充実・発展させながら、具体的な行事は今後検討する。

#### キ 他の中学校・高等学校への教育実践の普及

- 積極的な授業公開等により、双方向型授業や課題探究型授業、ICTを効果的に活用した授業等、先進的な教育実践を他の市立中学校・高等学校へ普及する。

## 2. 施設整備計画

### 2.1 施設設備基本構想

- ①中等教育学校にふさわしい魅力ある校舎を整備する。その際、さいたま市立大宮西高等学校の校舎は、平成31年4月時点で築年数が50年を超える校舎もあることを踏まえ、整備をする。
- ②生徒が海外の生徒と交信できる施設を整備する。
- ③発表、討論等が可能な多目的教室や、少人数演習室を整備する。
- ④500人程度収容可能な規模のホールを整備する。
- ⑤異年齢集団が交流を深め、人間関係を構築できる「ふれあい広場」を整備する。
- ⑥前期課程と後期課程の教職員の連携を図るための職員室、会議室等を整備する。
- ⑦和の心をはぐくむ作法室を整備する。
- ⑧学校の特色を活かした給食の実施及び給食を活用したきめ細かな食の指導を実施するための単独校調理場を整備する。(前期課程)
- ⑨特色ある教育活動としてのICT教育を促進するための環境を整備する。
- ⑩学校を訪れるすべての人々が利用しやすいように、ユニバーサルデザインの考え方を踏まえた整備をする。
- ⑪環境への負荷低減を図り、環境教育にも活用できる施設を整備する。
- ⑫さいたま市立大宮西高等学校の沿革や歴史等を保存するスペースを確保する。

### 2.2 施設整備基本計画

#### (1) 整備の概要

##### ア 整備対象・規模・諸室イメージ

施設の整備は、前期課程（中学校）・後期課程（高等学校）ともに、1学年4クラス、1クラス40人学級（前期課程12クラス、後期課程12クラス、全24クラス960名）を最大規模とし、概ね表2の施設及び規模を整備対象と想定する。

##### イ 整備手法

整備手法は、既存校舎を解体し、新校舎を新築するものとする。

表2 整備対象

校舎	前期：約6,700㎡（RC造3階建て）、後期：約5,400㎡（RC造3階建て）
給食室・ホール	約950㎡（RC造2階建て）
部室	約290㎡（鉄骨造2階建て）
プール	25m 6コース 更衣室等

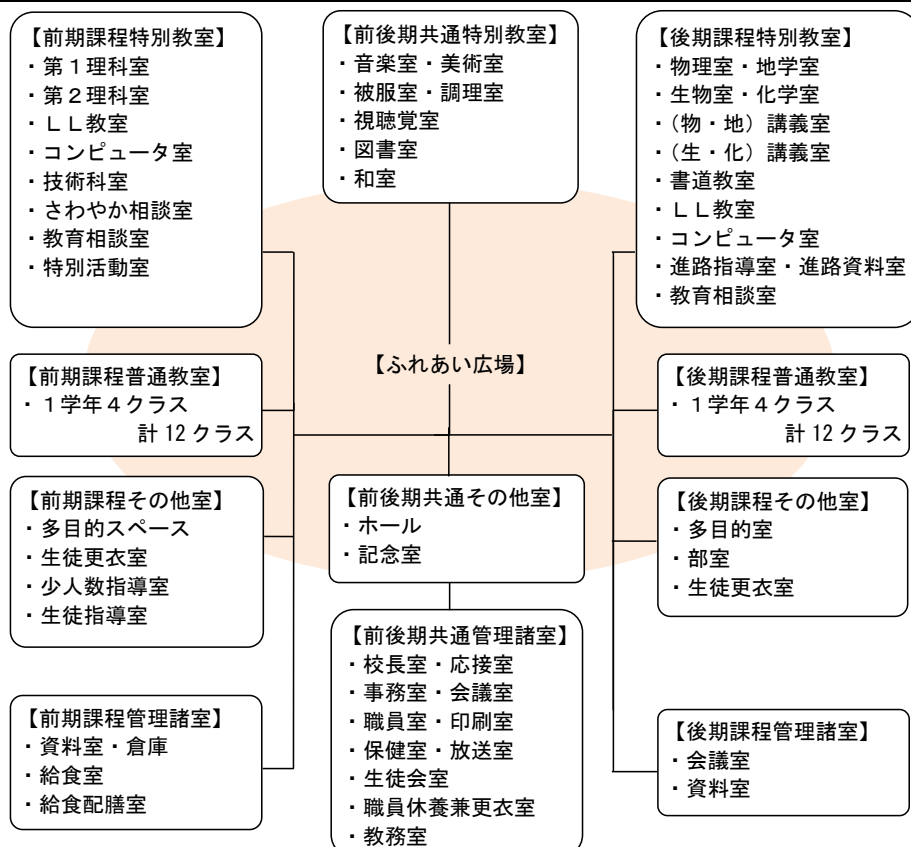


図1 諸室イメージ

※現段階の案であり、今後変更することがある。

(2) 施設計画の考え方

中等教育学校は「特別教室型」の建築形式を基本とし、その他、環境への配慮、防犯対策、防災への対応、バリアフリー・ユニバーサルデザインに配慮した施設計画とする。

(3) 整備検討案

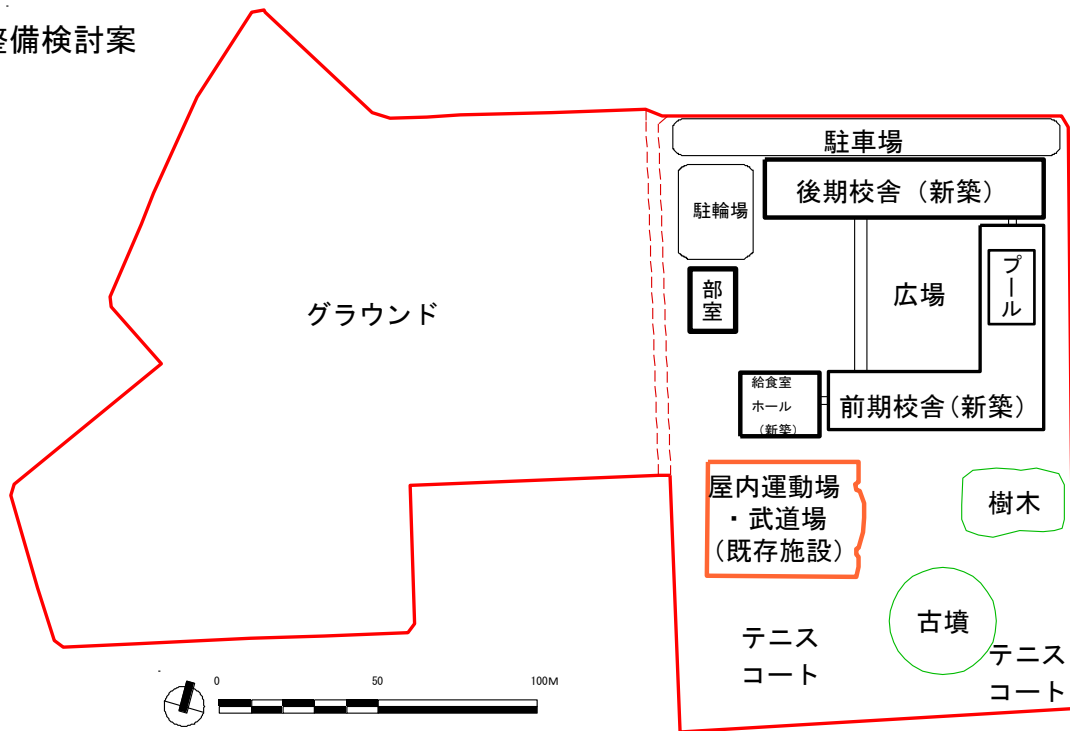


図2 整備検討案 ※現段階の案であり、今後変更することがある。

(4) 概算整備費

施設整備にかかる概算費用を以下に整理する。

表3 施設整備にかかる概算費用

費目	金額 (税抜)	備考
設計・監理費	約 1.6 億円	
校舎等解体費	約 5.4 億円	
校舎新築費	約 48.2 億円	給食室・ホールを含む
外構整備費	約 2.1 億円	部室整備を含む
家具・什器の搬入設置費	約 2.6 億円	
合計	約 59.9 億円	

※上記の概算費用は現段階での試算であり、今後、変動することがある。

(5) 事業手法及び概略整備スケジュール

さいたま市では、PFI活用指針を策定しており、公共施設等の整備にあたって、積極的にPFI導入について検討することとしている。

本事業においても、PFIを含めた民間活力導入の可能性について調査、検討し、PFIをはじめとする事業手法の選定等のために設置されたPFI検討委員会からも事業手法について専門的助言を受けた。

これらを踏まえ、本事業においては、PFI等を基本とした民間活力導入手法を視野に整備を進める。

表4 概略整備スケジュール

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度
	設計					
	解体・建設 (前期)			解体・建設 (後期)		
			維持管理・運営 (前期のみ)			維持管理・運営
			開校 前期課程開講			後期課程開講

※上記のスケジュールは、民間活力導入手法を想定している。



この委託業務にかかる経費は、7,992,000 円です。